

事務事業名	55509 中学生海外派遣事業											
担当組織	教育委員会事務局				教育政策室				担当	センター担当		
組織コード	62	06	00	会計・款・項・目・大・事業・中・事業	01	10	03	01	04	02	記入日	令和 8年 2月17日

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				● 対象
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										○ 対象外
事業期間	令和7年度～											
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針	第5次戸田市教育振興計画 方針1									
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：											
総合戦略	□ 施策番号：											
対象	市内在住の中学生											
事業目的	グローバルリーダーとして活躍する意欲と能力のある戸田市の中学生をニュージーランドに派遣し、現地大学での学びや多様な文化体験を通して、戸田市の目指す子供像に掲げる豊かな国際性とコミュニケーション能力を育成する。											
事業内容	戸田市在住の中学生を対象に派遣選考を行い、事前研修、現地研修、事後研修及び成果報告会を実施する。現地派遣においては、英語学習及び政治経済や環境、先住民文化等の多様なテーマに基づいた英語による探究学習を行い、生徒の英語力や課題解決力、国際感覚の醸成を図る。											
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事務事業の計画 <DO>

(1) 投入資源（予算と人員）				
		令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）
主な事業内容		中学生海外派遣プログラムの推進	中学生海外派遣プログラムの推進	中学生海外派遣プログラムの推進
事業費		9,229	9,229	9,229
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,229	9,229	9,229
人件費		1,785	1,785	1,785
投入 人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人
	非常勤職員	0.8人	0.8人	0.8人
事業費+人件費		11,014	11,014	11,014

(2) 事業目標									
指標名		説明・算定式	単位	令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和6年度 目標値	令和7年度 目標値	
目標達成状況	事務事業活動①	中学生海外派遣事業の参加者数	中学生の派遣人数	人					
	事務事業活動②	派遣生徒の満足度	海外派遣に満足した人の割合	%					

3. 事前評価 <CHECK>

施策への貢献度	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	<p>A：施策の目標達成に大いに貢献している。</p> <p><判断理由> 本事業を推進することにより、英語教育の推進を図り、世界で活躍できる人材を育成することができるため</p>
経費水準	事業費・人件費の水準は適正か。
	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> プログラム全体の満足度を高めるための事前準備と安全に事業を遂行するための人員として適正であるため</p>
事業手法	事業手法は適正か。
	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p><判断理由> 事前・事後研修会を設定することにより、現地の探究学習や体験学習の充実を図ることができるため</p>
受益・負担の公平性	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 対象を公立中学校在籍者に限らず、市内在住の中学生としているため</p>

4. 事業実施理由・留意点 <ACTION>

事業実施理由	世界で活躍できる人間の育成に向けて、更なる英語教育の充実や海外での異文化体験の機会を確保することにより、戸田市の目指す子供像に掲げる豊かな国際性とコミュニケーション能力を育成することができる。
事業実施における留意点	海外プログラムの内容の充実に加え、成果発信を広く行うことで本事業の効果の最大化を図る必要がある。

5. 企画財政部コメント

事業実施におけるコメント	
--------------	--

事務事業名	55241 コミュニティ・スクール事業											
担当組織	教育委員会事務局				生涯学習課				担当	富田		
組織コード	62	10	00	会計・款・項・目・大・中・小	01	10	04	01	03	03	記入日	令和 8年 2月20日

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標・考え方	01	子どもが健やかに育ち、いきいきと輝けるまち						再掲施策				○ 対象
施策	04	世界で活躍できる人間の育成										● 対象外
事業期間	平成29年度～令和12年度											
根拠法令 通達等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5				関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：											
総合戦略	□ 施策番号：											
対象	戸田市全小・中学校											
事業目的	市内の全小・中学校の学校運営協議会を円滑に運営するとともに充実させる。											
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、学校、委員へのコミュニティ・スクールの制度の周知、理解を図る。 ・学校管理職及び地域連携推進教師、学校運営協議会委員への研修会の実施 ・コミュニティスクールディレクターの任用 											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事務事業の計画 <DO>

(1) 投入資源（予算と人員）				
		令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）
主な事業内容		コミュニティ・スクールの運用	コミュニティ・スクールの運用	コミュニティ・スクールの運用
事業費		2,450	2,450	2,450
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,450	2,450	2,450
人件費		1,499.4	1,499.4	1,499.4
投入 人員	常勤職員	0.21人	0.21人	0.21人
	非常勤職員	0.07人	0.07人	0.07人
事業費+人件費		3,949	3,949	3,949

(2) 事業目標									
指標名		説明・算定式	単位	令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和6年度 目標値	令和7年度 目標値	
目標達成状況	事務事業活動①	コミュニティ・スクール導入校数	学校運営協議会設置校数	校	18	18	18	18	18
	事務事業成果①	学校運営協議会開催率	協議会開催数÷全小・中学校の協議会設置数	%	100	100	100	100	100

3. 事前評価

<CHECK>

施策への貢献度	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 各学校の学校運営協議会の活動が、学校と地域や社会との連携・充実につながっている。
経費水準	事業費・人件費の水準は適正か。
	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 委員報酬等は、条例等に定められたとおり、適正に執行している。
事業手法	事業手法は適正か。
	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 各学校の特色や地域の実情に応じて、学校運営協議会の開催や委員の学校行事への参加、戸田市CSディレクターの派遣等を実施しており、手法は適正である。
受益・負担の公平性	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 法令に従い、市内全小・中学校で導入していることから、公平性に問題はない。なお、学校の地域における公益性を強化するための事業であり、直接的な受益者は存在しない。

4. 事業実施理由・留意点

<ACTION>

事業実施理由	学校運営協議会では、地域の教育力を学校教育に活かすのみならず、家庭教育や社会教育の視点も踏まえた議論も行われるようになってきている。特に、地域と学校の連携をさらに深めるためには、学校教育の視点だけでなく、地域社会全体での学びや成長を支える仕組みが求められており、地域資源を活用した学びの充実や、学校と地域の連携をより一層推進する体制を強化していく必要がある。
事業実施における留意点	学校運営に関わる事業であり、地域住民と連携した「学校の働き方改革」を推進していくためには、学務課をはじめとした学校教育担当課との連携・協力は不可欠である。

5. 企画財政部コメント

事業実施におけるコメント	
--------------	--